経営比較分析表（令和6年度決算）

長崎県　平戸市

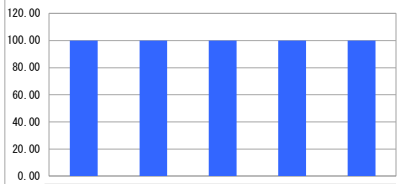
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	0.51	88.43	6,210

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
27,908	235.12	118.70
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
141	0.09	1,566.67

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

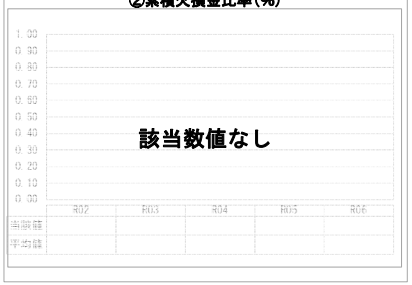
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値					

②累積欠損金比率(%)



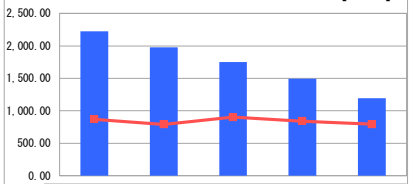
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

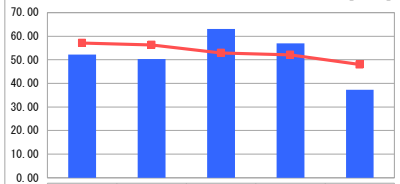
【798.10】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	2,223.42	1,979.21	1,752.59	1,495.18	1,195.15
平均値	867.83	791.76	900.82	839.21	791.46

⑤経費回収率(%)

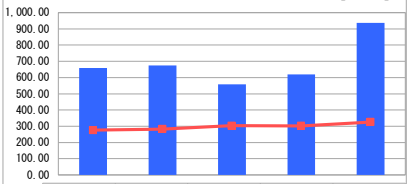
【54.51】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	52.22	50.29	63.05	56.97	37.29
平均値	57.08	56.26	52.94	52.05	47.96

⑥汚水処理原価(円)

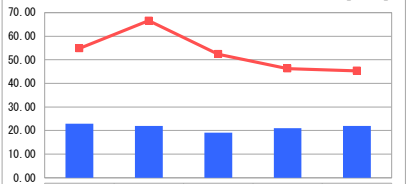
【286.33】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	659.46	674.46	558.66	619.30	936.42
平均値	274.99	282.09	303.28	301.86	325.85

⑦施設利用率(%)

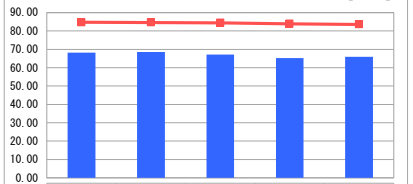
【49.92】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	22.86	21.90	19.05	20.95	21.90
平均値	54.83	66.53	52.35	46.25	45.32

⑧水洗化率(%)

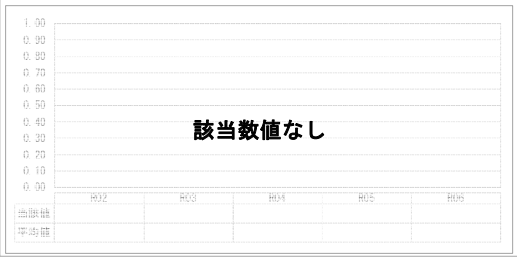
【87.80】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	68.24	68.53	67.14	65.25	65.96
平均値	84.70	84.67	84.39	83.96	83.54

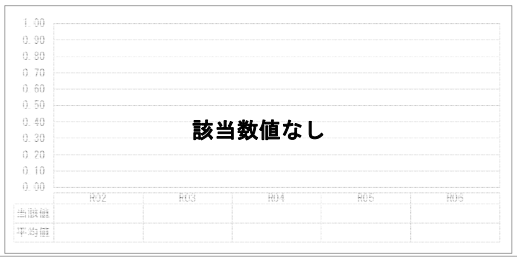
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値					
平均値					

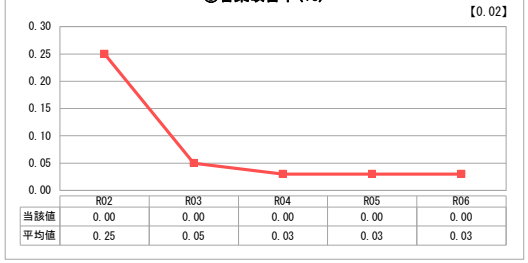
②管渠老朽化率(%)



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.02】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.25	0.05	0.03	0.03	0.03

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当該施設の使用料については、事業開始当初から毎年未収金も無くすべて完納されている。使用料等における事業経費回収率は、前年比19.68%減少し37.29%となっており、類似団体平均を大幅に下回っており、一般会計繰入金により収益比率100%と他会計に依存した状況にある。

汚水処理原価について、令和６年度は、２号中継ポンプ場のポンプの取替により大幅に増額している。施設廃止までに施設維持管理のための修繕が今後も増減する見通しである。

将来的に事業廃止の方針が決定していることから、過剰な設備投資をすることがないよう、機器更新時期等の見直しによるランニングコストの縮減を図り経営の健全性、効率性の向上に向けて取り組む。

2. 老朽化の状況について

当該施設は、供用開始から20年以上が経過しており一般的に老朽化が懸念されるところであるが、接続加入世帯が少ないことから施設処理能力に対し、21.9%の施設利用率にある。このことから稼働年数に対し機械的な負担が少ないため、比較的に健全な機器の状態にある。また、適宜、機器更新によるメンテナンスをおこなっており著しく老朽化が発生している状況にはない。

全体総括

当該施設は、平戸市の中でも少子高齢化が進み高齢単身世帯も多い地区である。

供用開始後、加入率は60%を推移しており、今後も人口、加入者の増加は見込めない状況にあり、使用料改定を検討したものの全国平均に対し２倍の料金設定となっている。このことから料金改定による収入増額が見込めず赤字運営の事業となっている。

このような事業形態にあることから令和元年度に最適整備構想における再編計画による改修案を基に将来的な人口減少も踏まえ事業廃止・継続の検討を行った。検討の結果、令和12年度を目途に事業を廃止し、個別浄化槽処理への転換を図る方針を決定した。事業廃止までの間、必要最低限度の管理経費に留め事業運営を図る。